記者会見要旨

日 時：平成 18 年 7 月 3 日（月）午後 4 時 30 分～午後 5 時 10 分

場 所：J A S D A Q プラザ記者会見場

出席者：安東会長、山元副会長（自主規制会議議長）、古賀副会長（証券戦略会議議長）、渡辺副会長、増井副会長

冒頭、渡辺副会長から臨時理事会の審議事項の概要について説明が行われた後、会長、副会長の挨拶、並びに質疑応答が行われた。以下は、その大要である。

（安東会長挨拶、山元・古賀両副会長挨拶）

（安東会長）

日本証券業協会の会長に就任した安東です。よろしくお願ひ申し上げます。それではご挨拶申し上げます。また、後ほど皆様のお手許には、本日の理事会におけます私の挨拶の要約をお配りさせていただきますが、改めてお集まりいただいた記者の皆様の前で、簡単ではございますが、所信を述べさせていただきますと思います。

私の目指すところは、躍動感に満ちた活力ある資本市場の構築であります。そのために協会はどうあるべきか、また、何に優先的に取り組むべきかを考え、早急に実行に移して参りますが、当面は二つの課題に重点的に取り組む覚悟でございます。

まず一つ目は、「貯蓄から投資へという流れを定着させ、促進させていくための基盤整備」であります。

我が国の個人金融資産に占める株式と投信信託の割合は、近年急激に伸びたとはいえ、欧米等の先進諸外国と比較いたしましても、まだまだ低水準でございます。私は、優遇税制等の積極的な促進策によって米国が証券投資大国に変貌したように、今後、適切な処置を講じれば、必ずや我が国も証券投資大国に変貌しうると確信しておりますので、まず、株式譲渡益や配当金・分配金に対する税の優遇措置の継続等の投資環境の基盤整備に全力で取り組む所存でございます。

二つ目は、「公正で透明性が高く、信頼できる証券市場の確立」であります。言い換えますと、国民の皆様が安心して利用していただける公正・安全な市場にするための環境整備でございます。

具体的には、証券会社の引受審査業務のあり方等の自主規制ルールの整備、取引所間のシステムの効率化・合理化、更には災害時のバックアップシステムの整備等に取り組みます。また、2年半後に迫って参ります株券の電子化にも投資家の皆様に不測の損害が生じることのなきよう、万全の対応を講じて参るつもりであります。

他にも様々な重要課題が山積でございますが、躍動感に満ちた活力ある資本市場の実現に向けまして、関係各方面の皆様のお力をお借りしながら全力で取り組んでいく所存でございますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

以上で私の挨拶とさせていただきます。

(山元副会長)

山元です。皆様よろしくお願ひ申し上げます。

日本のマーケットは今、結構大変な状況にあります。会長のお話にありましたような「貯蓄から投資へ」といったことを考えるにあたって、振り返りますと、ここ8年から10年の間に行政のスタンスが大きく変わって、証券会社も登録制へと変わりました。あるいは、自由化、規制緩和という大きなビッグバンが行われ、また、片方で電子取引みたいなものが非常に急速に活発になってくるなど、日本の場合は3つの大きな要素が相重なって市場が展開してきました。そのため市場にはいろいろなびつな動きが、予想外のことが起きてきています。昨今のいろいろな社会的な問題にまで発展した問題も、やはりそうしたところに根っこがあるのではないかと思います。あえて言えば、市場の規律が乱れている、そうした状況になってきていると思います。

そういったところをこれから我々としてはしっかり問題意識を持ってやっていかなければなりません。もとより、法令の整備とかエンフォースメントの一層の強化とかが言われております。事実、監視委員会も更に一段と強化されます。

しかし、それよりも先んじて今問われているのは、民間が自らの自己責任において、しっかりとした自己規律をもって市場運営に邁進する姿

がやや失われていて、それを取り返して先頭に立って市場の信頼性向上、透明性向上、安心できる市場作りといったところにいかなければいけないというのが世の中の大きな声なのかな、そういう市場の風景にあるのかなと感じております。

今般、金融庁におきまして、証券会社の仲介機能を議論する報告書が出ましたが、自主規制会議の議長として、それをしっかりとした宿題として受け止めて、今申し上げた市場の安定性、信頼性向上のために取り組んで参りたいと思います。

皆様方のご協力もよろしくお願い申し上げます。

(古賀副会長)

古賀でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私は証券戦略会議の方を担当させていただきますが、やはり先ほど会長からありましたように、「貯蓄から投資へ」という流れを確かなものにしていくというのが、業界あげての課題であろうと思っております。

具体的には、まずは税制です。税制というのは投資のためのインフラだと思しますので、今は配当課税、キャピタルゲイン課税は特例で10%、この期限が来年到来するということですから、税制をどのようにきちんと国民に明示していくかで、投資の流れというのは大きく変わるように思います。これが一つの大きな課題であろうと思っております。

それから、業界をあげて取り組んでいかなければならない、安心して投資の流れになっていくインフラとしては、従来から取り組んでおります投資教育の拡充とか、先ほどお話もありましたが、株券の電子化みたいなものも投資を考える上でのベースとしては非常に重要な課題だと思います。これも多分あと2年半ぐらいで実際の施行になりますので、これを業界あげてしっかりとした体制にもっていくことは大きな課題であろうと思っております。

投資の流れをきちんと定着させるという観点から、多少の危惧をもちますのは、どうも投資っていうときに、最近の日銀の福井総裁の問題ではないですが、私は、株を持っていないというのを誇らしげに言う風潮が増長してはまずいなと思っております。そのためには、投資として、こういう形ならば良いというプロセス作りでありますとか、こういうものを法律が律するのか、一つの規範として律するのかは別にしま

して、道筋というものを日本の中にきちんと定着させていくことが非常に重要な課題であろうと思っております。

ということで、今年も取り組んで参りますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

(以下、質疑応答)

(記者)

三点質問させていただきたい。

まず一点目だが、本日、日銀が6月の短観を発表したが、大企業製造業のD Iがプラス21となって2期ぶりの改善、今年度の設備投資計画についても大きな伸びを示しており、これを受けて市場関係者の間では、7月13、14日の政策決定会合でゼロ金利政策が解除されるのではないかとの観測が強まっているが、安東会長として、今日の短観結果について、どのような見解をお持ちか伺いたい。

(安東会長)

ご指摘のように、今朝発表された日銀短観は、市場の予想通りというか、予想以上というか、想定された中でもかなりいい水準の発表だったと認識している。したがって、量的緩和政策が今年3月に解除されて以来、いわゆるゼロ金利解除の時期だとか、巷間言われているが、かなりマーケットの中にはそういった動きも織り込まれつつあるのかなというように感じている。

(記者)

二点目として、先ほど言われたこれから取り組むべき重点的課題として2つ大きな問題を挙げておられたが、それ以外にも問題は山積しているのだと言われていた。越田前会長が前回の会見で東証からのマザーズ分離論を話されていたが、新興市場のあり方というものを安東会長はどのように考えておられるのか伺いたい。

(安東会長)

越田前会長がおそらく私的な意見として表明されたマザーズ分理論については承知している。現段階で、私は明確な結論は持っていない。ご指摘のとおり、一般論として、新興市場が多すぎると過当競争になり

かねないという面があり、我が国の取引所の国際戦略において、東証が中心的な役割を果たすためには大型化に特化すべきだという意見があるということも聞いている。しかしながら、新興市場のあり方は、各取引所の効率化の観点、あるいはシステムの標準化の観点、また、引受証券会社の引受審査のあり方などを含め、総合的に検討を進めていきたいと考えている。

（記者）

最後に、日銀の福井総裁の件だが、村上ファンドに出資していたことで与野党問わず辞任を求める声が強まっているが、福井総裁の進退を含めて村上ファンド問題について、お考えがあればお聞かせ願いたい。

（安東会長）

日銀総裁の進退というのは、国家にとってかなり重大な問題だろうという認識がまずある。したがって、日銀の総裁が辞任するということは国際的にみても納得のいくような理由が必要なのだろうと思う。よって、辞任については冷静に議論されるべきという考え方である。

村上ファンドの件は、非難されるべきは村上ファンドが不公正な売買を行ったことである。これはご指摘、あるいは既にご承知のとおりであるが、そういった不正がないということであれば、本来は有価証券の売買であるとか、保有そのものは本質的な問題にならないのだろうと思う。

一方で、私が懸念していることは、この一連の議論の中で、健全な投資ファンドへの出資とか株式への投資が望ましくないというような誤解が生じることである。「貯蓄から投資へ」という、いわば国家戦略の一つであるということからも、こういったことで誤解を生じないように訴えていきたいと思う。

（記者）

最初の所信表明のところでも会長から話があったが、今年に入ってライブドア事件、そしてつい最近の村上ファンド事件と証券市場を舞台に社会的にも関心を集める大きな事件が相次いだわけだが、その中に証券市場の構造的問題、法や制度の不備があったとお考えか。

(安東会長)

構造的な問題があるとは言いがたいが、ご存知のとおり証券市場というのは参加者あるいは投資者を含め、基本的にはフリーなマーケットというのが前提であるとするならば、これを悪用しようというような確信的なものがあれば、そういう方向に使われる危惧があるというのも、一方で事実だと思う。したがって、私ども、あるいは取引所と双方の問題だと思うのだが、そういった確信的な悪意をもって市場に参入することについては、いわゆる未然に自主規制の部分で排除できるものもかなりあるのだろうと思う。その中には引受審査的な問題もかなりの部分あると考えているので、今後、突発的な事件が発生する可能性が全くゼロということはないが、私どもとしては、未然にそうした部分をいかに取り除いていけるような措置を講じることができるかということが、大きな課題だと認識している。

(記者)

先ほどお話の中で、健全な投資ファンドへの投資が変な見方をされることが懸念であるという話があったが、今年の2つの事件を通じて、一般の投資家が証券市場に対して、若干見る目が変わったのかなとも思うのだが、その辺の悪影響をどのようにお考えか。

(安東会長)

その悪影響については私も懸念しているところである。

証券市場はそもそも、国民の皆様が非常に投資したい、参加したいというようなところでなければならない。今回は、不公正なファンド、健全ではないファンドの使われ方が証券市場に悪影響を与えたということは分かっているが、一方でプロフェッショナルなファンド、それには公募も私募もあるわけだが、そういったものが育って、一般の投資家、投資信託で言えば受益者が増加しているのもまた事実である。肝心なことは、利用者に対してディスクロージャーを進めていくことが極めて大事なことになるということである。

(記者)

ここ数年の投資への流れが、今回の2つの事件によって削がれたということはないというお考えか。

(安東会長)

まだ流れが確実なものになっているという認識ではない。

ただ、様々なアンケート調査等によっても、例えば自分がもっと勉強して参加したいとか、あるいは自分の責任で投資しているという方々が増加しているのも一方で事実である。このように、こういう流れの芽と出ているのは明らかのため、今回の事件によって流れが止まるとは考えていない。

(記者)

今後のスケジュールを中期的にみると、来年に金融商品取引法が施行されて、名実ともに日証協の自主規制機関としての役割が高まる中で、今後、組織的にあるいは内容的に、更にこういったことが必要になるのではないかという考えがあればお聞かせ願いたい。また、それに関連して、そうした過程で、金融当局との役割分担はどうあるべきとお考えか。

(安東会長)

金融商品取引法というのは、ご承知のとおり幅広く利用者保護ルールを決定することと利用者の市場参加を促進しようということで、今後のサービスの多様化、IT化あるいはグローバル化というような進展に大きな構造変化をもたらすものだろうということがまずある。したがって、協会としても、こういった構造変化に対応して投資家の証券市場、証券業に対する信頼性の確保・向上を図るための自主ルールあるいはエンフォースメント体制の制度整備を進めて、証券会社の対応、取組みを支援していきたいと思う。

また、金融庁との連携はより重要度を増すだろうと思っている。しかしながら、それだけに傾斜することではなく、業界等の様々な要望あるいは、現場において発生する具体的な諸々のことをトータルで考えて行動して参りたいと考えている。

(記者)

日証協の古賀副会長というよりも、野村ホールディング社長という形で伺いたい。

安東さんは9年ぶりに野村グループから日証協の会長に就かれるということで、正直、業界トップの盟主たる野村グループへの期待が高い

のだが、この周囲の期待に対してどうお考えなのか。実態面でも、いろいろな人的な組織面でもかなり本腰を入れておられるのは伺えるが、そのことも踏まえて、野村グループとして安東会長をどうサポートされるのか改めて伺いたい。

(古賀副会長)

マスコミ的にはよく今ご質問にあったように言われるのだが、野村グループ出身だということではなく、こういう時期にあって、我々野村で育まれた人が協会長になったという風に考えている。

ただ、いろいろな意味で非常に変わり目のときであるので、我々としては最大限バックアップしていくつもりである。これは単に野村だからということは一切ないというのが率直な気持ちである。

(記者)

今年、来年のテーマは証券税制だと思うのだが、一方で、優遇税制が決まったときは日経平均株価が1万円を割れていて、デフレのど真ん中で決まった税制であり、今はゼロ金利解除も視野に入るような状況で、延長の議論は難しい面もあると思うのだが、そのあたりの感触とか、どのように必要性を訴えていくのか、お聞かせ願いたい。

(安東会長)

確かに、今言われたような日銀短観の状況あるいは株価の状況、その他もちろん景気の動向と様々な考えがあることは充分承知しているわけだが、先ほど申し上げたように、こういった少子高齢化の日本にあって、大事なことは経済的な活力をいかに維持できるかということが今後に亘ってとても大切なことだと思っている。そういう中で、日本においてはまだまだ流れが定着しているとは言えないことから、協会としては、様々な条件、環境の変化があることを前提としながら、延長要望の説得力、合理的な根拠を見い出すことに取り組んでいるところである。その一つが、税率10%の優遇措置が個人投資家の投資行動に及ぼす影響ということで、現在、日本証券経済研究所において実証研究が進められている。まだ研究結果が出ていないのでそれが有利に働くかどうかは分からないのだが、いわゆる感情的な部分と客観的な根拠について、感情的な部分は極力排除して客観的かつ論理的なものを交渉の材料として議論して参りたいと思っている。

(記者)

山元副会長に伺いたい。証券取引等監視委員会での経験を今度は自主規制の議論に生かすということだと思うのだが、今後の議論のテーマになってくる論点とか、どういう分野のところを議論するのか、そのスケジュール観も含めて、何となくみえているものがあれば、教えていただきたい。

(山元副会長)

先ほども申し上げたが、ご存知のように金融庁監督局において、市場仲介者である証券会社のあり方についての議論が3～4ヶ月に亘って行われた。全部とはいかないが、現状のマーケットをみた場合に、かなりいろいろと対策を講じる必要があるという問題点が整理されている。こうしたことを契機として、いろいろと市場対策というものを仲介業者としてどうあるべきかという観点で、この1年間は掘り下げていきたいと思っている。

市場問題については、単に証券会社のあり方だけでは充分ではなく、取引所のあり方も片方では議論されるだろうし、市場参加者である投資家のビヘイビア、発行体のあり方も広く議論していく必要がある。そういったところを今の自由規制緩和の中でどのようにお互いが行っていくのかを我々が中心となって積極的に関係者とも議論していきたいと思っている。

監視委員会において感じたことは正にそういうことであって、ややもすると、自由化、規制緩和という中で勝手気ままにやる、あるいは公共財である市場というものをきちんと整えていこうという高い規範というか、そういったものを全体として市場参加者各位、各分野で欠けていると、委員会においては強く感じた。

一方で、法令の整備というところも、ご当局においては、課題としてあるのかなとも思う。新しいことや想定外のことがいろいろと起こっている。そういったもので法令に落とし込むべきものは行ってもらう必要がある。しかし、どんどん現場は動いているので、やはり市場にいる人達が主体となって、いろいろと行っていかなければならないということについて、協会として音頭をとってやっていきたいと思う。

(記者)

しつこいようで恐縮だが、先ほどの野村グループに対する周囲の期待について、安東会長からも是非一言お願いしたい。

もう一点は、今に始まった話でもなく抽象的な質問でもあるのだが、銀行系とかネット系など、いろいろな業態が様々に変化している中で、業界としての意見調整とか取りまとめをどのような形で進めていこうとお考えなのか、基本的な方針を教えてください。

(安東会長)

一点目の野村グループへの期待という話だが、記事などで拝見することもあるし、また挨拶のようにそういったことを言われる方がいるのも充分承知している。ただ、いずれにせよリーダーシップを執っていくことに、野村グループということが阻害要因になるとか、支援要因になるとか、いずれでもないと考えている。そこはきちんと対応して参りたい。

二点目の件であるが、業界の利益代表してモノを言っていくのは終わりを告げつつあるのかなと思う。なぜならば、利害関係やビジネスモデルが違うという部分があるためである。今回からというわけではないが、それぞれの業態、ネット、外資系等々がそれぞれ評議会というものを設けていて、その中で意見を集約し、そうした声を全てまとめ上げているが、それを協会あるいは証券戦略会議の統一意見として出していくかということについては、必ずしもそうではない。それは、そういったコミュニケーションをとることで解決を図れるような問題もかなり多くあるのだろうと考えているからである。こちらも若干抽象的な答えになったが、こんな感じである。

以 上